

働き方改革に向けた基本方針

2024年7月

(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会

働き方改革に向けた基本方針

(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会

一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会（以下「PC 建協」という）は、2017 年 3 月に政府が策定した「働き方改革実行計画」を受け、2017 年 12 月に「働き方改革に向けた基本方針」を定め、長時間労働の是正、週休 2 日制の推進、担い手確保、建設技能者の処遇改善、生産性向上など建設業界が抱える諸問題にこれまで取り組んできた。

具体的には、2017 年 8 月に発足した「週休 2 日実施委員会」（特別委員会）において、「週休 2 日実施に向けたマスタープラン（2017 年 12 月）」を発行し、働き方改革のため週休 2 日モデル工事の発注状況や現場の閉所状況および工事従事者の休日取得状況の調査・分析を行い、国土交通省、NEXCO、地方自治体との意見交換会で休日取得状況を紹介するとともに休日が確保されていない実態の解決に向けて対策を提言してきた。

その一定の成果として、国土交通省発注の週休 2 日モデル工事の 99%において週休 2 日（4 週 8 休以上を取得）が達成したところである。

このため「週休 2 日推進委員会」については、これまでの活動により週休 2 日の確保が世の中に浸透してきたことから、本特別委員会の活動内容を常設部会に引継ぎ可能という判断のもと、これまでの活動のレビューを行った上で発展的に解散をしたところである。

PC 建協では昨年 6 月に PC 業界が目指すべき方向を示す羅針盤として“Vision2023 進化する技術と社会への貢献 PC 建協の未来地図”を発表した。新 Vision では「職場環境の充実」や「未来を支える担い手の確保」、「技能労働者の地位の向上」など諸問題に対する方策、そしてそれを実現するための PC 建協の役割と責務を明確にしている。

また、新たな課題として 2024 年 4 月から残業時間の上限が法律で規制され、従来の働き方改革や休日確保に加え、総労働時間、残業時間の削減を含めた“働き方改革“の包括的な、かつ抜本的な見直しが必要とされている。

これらを踏まえ、PC 建協は従来の「働き方改革に向けた基本方針」が 2017 年と約 6 年前で、現在の状況に合致しない部分が目立つことや新たな課題に対応するために基本方針をアップデートし、各種取組を推進していくこととする。

1. 働き方改革の基本方針

建設業界の長時間労働が他業種と比べて著しく高く、低い休日取得率が建設業へ入職しない、あるいは入職しても離職する主な原因であり、それらを是正することが担い手確保の大きな課題となっている。長時間労働の是正と完全週休 2 日制の実現に向け、新技術や DX、プレキャスト技術等の積極的な活用による生産性向上に基づいた施工体制を実現していく。

また、担い手不足の解消も PC 建協の将来にわたる大きなテーマである。その中で担い手として欠かせない若手や女性技術者は地元志向が強い傾向にあり、それらも併せ職種に応じ勤務先を選択できる環境づくりも、全国的な工事量平準化への取組みと共に推進する。

（１）長時間労働の是正

2024 年 4 月より残業時間の罰則付き上限規制（年間 720 時間）の施行が始まっている。長時間労働の是正のためには、「適切な工期設定と条件明示」「工事の条件変更に即した柔軟な工期の変更」「余裕期間制度の活用拡大」「書類の削減や外注などの労働環境の整備」など官民が連携しなくてはならない項目も多い。週休 2 日の実現については、国交省発注のモデル工事においては 4 週 8 休以上をほぼ達成しているが、土日の完全閉所による完全週休 2 日は 30%前半とまだまだ実施率が低い。従って上記に示した項目を引き続き発注者と協議・要望するとともに、完全週休 2 日の実施に対する問題点の抽出とフォローアップについて連携して取り組むものとする。

（２）担い手確保

建設業の将来を担う若者の入職・定着を促し、人材を確保することが建設業全体の最重要課題となっており、PC 建協は、魅力ある職場となるための環境整備を推進する。

魅力ある職場とは、現場技術者や技能労働者にとっては主に長時間労働に依存せず週休 2 日を実現したうえで、これまでの労働賃金が確保できる環境であり、若手技術者や女性技術者にとっては、職制に応じて転勤が少なく地元から通勤できる職場である。また、PC 建設業の未来を支える担い手確保として、大学・高等専門学校等の学生に加え、中学生や高校生に対しても PC 建設業の持つ「魅力」や「ものづくりへのやりがい」を PR していく。

これらに対する施策の推進と共に、PC 建協が従来から発注者に要望している、工事量の平準化と長時間労働の是正に伴う労働対価の見直しについても継続して要望する。

（３）生産性の向上

長時間労働の是正と担い手確保の実現には、生産性向上に伴う労働時間の低減が不可欠である。このため、PC 建協は生産性向上に向けた取組みを「i-Bridge」と称し、「プレキャスト化の推進」と「ICT 技術の活用」を 2 つの柱として活動してきた。成果としては、3 次元測量、BIM/CIM への取組み、遠隔臨場や自動緊張などの実現化である。これら建設時におけるインフラの整備・管理の高度化に加え、さらなる DX を活用した品質管理を、発注者と連携し取り組んでいく。

以上